

## 株主さまからいただいたご質問

※ 株主のみなさまから事前にいただいたご質問の中から、多数いただいたものなど主なものについて回答させていただきます。

### 取締役候補者の適格性

Q. 今般のかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題について、今回再任される社外取締役は、経営の監督とチェック機能を果たしているのか。

社外取締役は、日頃、コンプライアンスをはじめ、当社グループにおけるガバナンスや内部統制に関する指示や提言を行っております。

今般のかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題を早期に把握し対処できなかった大きな要因の一つに、適時に必要な情報が社外取締役等に伝わっていなかったということがございます。

こうした問題点を含め、かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題の発覚後は、各社外取締役は、コンプライアンスや内部監査などガバナンスに対する改善指示や提言を行っており、今後とも、豊富な知見に基づいた有用な提言などをいただけるものと考えております。

### 配当政策

Q. 2021年3月期の配当金について、中間配当は行わず、通期の配当額は未定としている。どのように配当政策を考えているのか。

当社は、株主さまに対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた株主さまへの利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主さまへの利益還元を実現するため、中期経営計画期間中の2021年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指すこととしております。

2021年3月期については、新型コロナウイルスの問題等、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることから、中間配当は行わず、また、通期の配当額は「未定」としてはおりますが、中期経営計画で目標としている「1株当たり配当金額50円以上」は引き続き目指してまいりたいと考えております。

## かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題

Q. かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題の判明後、調査及び特別調査委員会の設置、業務改善計画の策定等、一連の施策に要したコストは、どの程度だったか。

かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題の事案判明後、事案の徹底解明と原因究明を中立・公正な外部専門家に委ねるため、昨年7月24日に特別調査委員会を設置いたしました。

また、昨年12月27日の総務省及び金融庁からの業務改善命令を受けて、本年1月31日に業務改善計画を策定いたしました。

業務改善計画に盛り込んだ改善策につきましては、契約調査、組織改正、システム構築、人材育成、ガバナンス改革等、多岐にわたり、通常業務の中で改善していくものも多いため、コストを抜き出して算出することは難しい状況でございます。

現在、業務改善計画に掲げた改善策を確実に、遅滞なく実行することをグループの最優先事項としておりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 株価

Q. かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題や中間配当を行わないこととした影響により、株価が下落している。株価が低迷していることについてどのように考えるか。

株価は様々な要因によって形成されるものでございますので、当社の株価が低迷しているというご指摘につきましても、その正確な原因を把握することは難しいと考えております。

当社といたしましては、株価についての株主さまからのご指摘を謙虚に受け止め、引き続き企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。現在、業務改善計画に掲げた改善策を確実に、遅滞なく実行することをグループの最優先事項としておりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 株主優待

Q. 記念切手の提供等、株主優待を実施いただきたい。

株主優待が株主さまのご関心の高い事項であることは承知しておりますが、導入しておりません。

当社は、企業価値を向上させ配当の充実を図っていくことで、株主の皆さまの期待に応えていきたいと考えております。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 損益の状況

Q. 2019年度の包括利益が、△2,225,078百万円となっているが、その詳細について説明いただきたい。

包括利益は、資本取引以外の純資産の部の変動を示すもので、当期純利益にその他の包括利益（その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整額等）を加減して計算されます。

2019年度の当期純利益568,134百万円（親会社株主に帰属する当期純利益は483,733百万円）に対し、包括利益が△2,225,078百万円となったのは、その他有価証券評価差額金の減少が主な要因です。有価証券報告書及び決算短信には、「連結包括利益計算書」が記載されています。

## 郵便局ネットワーク

Q. 銀行などが店舗の削減を進めている中、郵便局においても局数の削減を図るべきではないか。

郵便局は、関係法令により、あまねく全国において利用されることを旨として設置することが義務付けられているほか、日本郵便の責務である、郵便、銀行、保険の三事業のユニバーサルサービスのお客さまへの提供拠点となっております。

郵便局ネットワークは、日本郵政グループとお客さまとの大切な接点であるだけでなく、当グループの最も根幹をなす資産であることから、現在のネットワーク水準を引き続き維持していくとともに、お客さまの利便性や収益性を向上させるため、郵便局のより良い配置に努めております。

## 国際物流

Q. 国際物流に関する事業戦略について伺いたい。トール社に明るい兆しが見えないが、今後具体的にどのような手立てを行うのか。

豪州経済の減速や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス等の影響により、トール社を取り巻く事業環境は大変厳しい状況であると認識しています。

今後の経営改善にあたっては、2020年1月に就任した新経営陣の下、組織・体制のスリム化、従業員の給与削減及び人員削減等のコスト削減施策の徹底、不採算事業の整理や非中核資産の売却、エクスプレス事業における既存顧客の単価改善や拠点統廃合による業務効率化などの収益性改善等、経営改善の取組みのほか、成長戦略としてアジア地域での展開拡大を目指し、営業強化等に取り組んでまいります。

## 切手文化

Q. 郵便・物流事業に関して、招集通知には、手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便利用の維持を図ると記載されている。2021年には、日本国際切手展が開催され、日本郵便株式会社が主催者となっているが、具体的にどのような取組みを行うのか。

国際切手展は、世界一流の切手コレクションを広く公開するものであり、2021年8月25日から30日までの6日間、「日本国際切手展2021」としてパシフィコ横浜で開催を予定しております。

また、2021年は郵便創業150周年であることから、「郵便」が紡いできた歴史・文化、紡いでいく未来・可能性を広く皆さまにお伝えすることを目的として、多くのお客さまにご来場いただきたいと考えております。

なお、イベント等の詳細につきましては、決定次第、随時、公表させていただきますので、引き続き、ご理解・ご支援等をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

Q. 郵政民営化前と比較し、特殊切手の発行が増加していることにより、切手収集の継続が難しくなっている。このことについてどのように考えるか。

近年は、お客さまのニーズが多様化していることを受け、これにお応えできるよう、様々な題材・デザインの切手をご用意することが望ましいとの考え方のもと、特殊切手のテーマ、回数、デザイン等を検討し、発行しているものです。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。